



作業選択意思決定支援ソフト(ADOC)を用いた目標設定の効果 —急性期運動器疾患患者の治療満足度に関する比較検討—

西岡貴人¹⁾, 上野里菜²⁾, 高本日向²⁾, 清水亮芳²⁾, 井上耕一²⁾, 向井輝久³⁾

- 1) 医療法人財団 慈強会 松山リハビリテーション病院 リハビリテーション部 作業療法科
2) 医療法人 惠風会 大洲記念病院 リハビリテーション部 作業療法科
3) 医療法人 惠風会 大洲記念病院 リハビリテーション部 理学療法科

Key Word : ADOC, 目標設定, 急性期, 運動器疾患, 治療満足度

【はじめに】

近年のリハビリテーションにおいて患者満足度は重要とされ、現在までに様々な調査が行われてきたが、患者の治療満足度と目標設定の関連性の調査報告は少ない。急性期の作業療法において、四戸らは、心身機能、基本的動作能力を基に、日常生活動作(以下:ADL)へのアプローチを優先することが多いと述べている。我々は、クライエント(以下:CL)の大切な作業に、焦点を当てた介入が不十分であれば作業療法に対する患者の治療満足度は低くなるのではないかと考えている。友利らは、CL中心の実践、作業に焦点を当てた実践を行うには、協働的な目標設定が欠かせないと報告しており、その方法として、川口らは、リハビリテーション領域では、CLと治療者が意思決定を共有する Shared Decision-Making(以下:SDM)が望ましいと述べている。

そこで今回、CLの意味ある作業を共有し、SDMを促進する作業選択意思決定支援ソフト(以下:ADOC)を用いた目標設定が、急性期運動器疾患患者の治療満足度に影響を及ぼすか否かを検討したので報告する。

【目的】

急性期より、ADOCを用いた目標設定が、急性期運動器疾患患者の治療満足度に影響を及ぼすか否かを検討し、作業療法の一助とする事。

【対象】

2021年4月～8月に大洲記念病院へ入院後、作業療法を介入し、退院した運動器疾患患者62例から、除外基準に当てはまる患者17例を除外し、45例を対象とした。比較検討を行うため対象をADOC使用群24例(年齢:72.8±10.3、在院日数:32.0±11.1、合計 Functional Independence Measure(以下:FIM)119.5±7.7)、ADOC未使用群21例(年齢:73.1±11.9、在院日数:33.4±1.4、合計 FIM120.2±5.5)の2群間に分けた。

【方法】

主調査項目を欲求の充足に基づく顧客満足度尺度(以下:CSSNS)、副調査項目を在院日数、合計FIM、Hospital Anxiety and Depression Scale(以下:HADS)不安、抑うつ等とした。評価時期は、退院時に各調査項目を測定した。統計解析は、主調査項目、及び副調査項目を Shapiro-Wilk 検定で正規性を認めた項目をt検定、正規性を認めなかった項目には Mann-Whitney U 検定を用いて、2群間の差を比較検討した。統計解析ソフトは、R2.8.1を使用し、有意水準5%未満とした。

【結果】

主調査項目(CSSNS:ADOC使用群54.3±9.9、ADOC未使用群55.6±8.6)等、副調査項目(HADS不安:ADOC使用群4.7±2.8、ADOC未使用群4.6±3.9、HADS抑うつ:ADOC使用群5.3±3.0、ADOC未使用群3.9±2.9)等、両調査項目ともに有意な差は認められなかった。

【考察】

本研究の結果、急性期運動器疾患患者の治療満足度において、有意な差がみられなかった。その原因として、小川らは、脳卒中患者を対象にリハビリテーション治療満足度に関連する因子として、心身機能やADL能力が低い事、精神的問題を抱えている事等と報告している。本研究において、退院時のADL能力は合計FIM平均両群共に自立度が高く、精神心理面では、HADS不安・抑うつともカットオフ値を下回る結果であった事と、また目標内容では参加レベルでの目標が多く、今回は入院期間中の調査であった為、目標達成が困難であった事が、有意な差を認めなかった原因として考えられた。

大野らは、急性期で面接ツールを使用している割合は、約5%に留まっていると報告しており、目標設定における面接ツールの使用頻度は低い事が伺える。しかし、本研究協力スタッフからは「ADOCを使用することでCLと作業に対して会話する時間が増えた」「自身でCLの作業について考える時間が増えた」などの意見が多く聞かれた。この事は、今まで以上に、急性期からCL中心、かつ協働的に作業に焦点を当てた実践を行う為にADOCを使用する重要性を感じた。また、作業療法においてCLと共に目標を考えることは、CLのみならず作業療法士においても重要であり、その過程の中で作業療法士の治療満足度を向上させることが我々の責務である。

今後は、ADOCを用いた目標設定の効果を明らかにする為、調査項目、期間、人数を拡大し、長期間での継続的な調査を行うことが必要と思われる。

【倫理的配慮、説明と同意】

本研究は、ヘルシンキ宣言に基づき実施し、対象者に説明を行い同意を得た上で、個人情報の管理にも十分な配慮を行いました。また、開示すべきCOI関係はありません。

